

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 地域コミュニティ活動の支援

施策コード 5030101

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 自治振興課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり（自律・協働・多様性）	第1節 地域共助・地域コミュニティ
	施策	地域コミュニティ活動の支援	

基本方針	
地域コミュニティの強化や活性化を図るため、町会・自治会への市民の加入促進に努めるとともに、町会・自治会の活動を支援します。	

現況と課題	
・町会・自治会の連合組織である町会連合会は、定例の会合を開くなど連携がとれており、行政への協力等の取り組みも活発ですが、より一層の市との協働が求められています。 ・住みやすい地域づくりのために、地域コミュニティ活動の重要性が高まっている中、町会への加入率が下がっており、加入率の向上が課題です。 ・町会役員の高齢化に伴い、なり手の確保について、地域コミュニティを支える人材育成の観点からも課題です。 ・市民がコミュニティ活動に積極的に参加し、交流が促進できるよう、拠点となる町会館等の整備が今後必要です。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民及び事業者	
意図（どのような状態にしたいのか）	
自主的なコミュニティ活動を活発にし、ふれあいと愛情が感じられるコミュニティをつくります。市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを進めます。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	39.9						
重要度（偏差値）	26.4						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	単位	R4決算	R5決算				
	事業費	千円	15,739	19,705				
	フルコスト		61,822	67,681				
財源内訳			77,561	87,386				
	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		3,950	2,459				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		73,611	84,927				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		57,872	65,222				

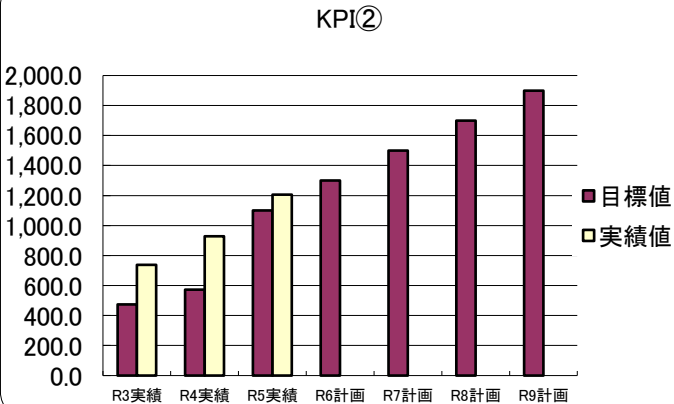
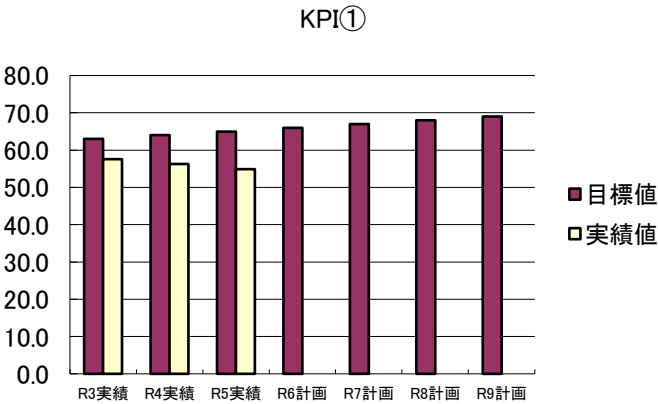
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		町会等への加入率					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	63.0	64.0	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0
実績値	57.6	56.3	54.9				
達成度	91.43	87.97	84.46				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この数字から、市民のコミュニティ活動への参加状況（町会・自治会への加入状況）が把握できることから、コミュニティ活動の活発さ、またコミュニティ活動の必要性の指標となる。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、平成26年度より、目標値を見直し、毎年1%程度の増を目指す。		新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が主な要因と考えられる。			

② KPI 2		町会等新規加入に対する地域ポイント付与世帯数（累計）					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	473.0	573.0	1,100.0	1,300.0	1,500.0	1,700.0	1,900.0
実績値	739.0	929.0	1,207.0				
達成度	156.24	162.13	109.73				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地域ポイント付与世帯数を把握することで、町会・自治会への新規加入者の状況がわかる。		近年、町会加入率は下落の傾向にあるため、毎年200世帯の新規加入世帯を目指す。		各町会・自治会の活動で未加入世帯を訪問して加入勧奨を実施するとともに、広報掲載や転入者への周知を行い、加入促進に努めた。			

③ KPI 3		市民公益活動団体登録団体数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	33.0	34.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
実績値	31.0	35.0	36.0				
達成度	93.94	102.94	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民の誰もが積極的にボランティア活動やNPO活動に取り組むことができるよう、市内で活動する市民公益活動団体の情報を収集し市民に広く紹介している。登録団体数から市民活動を行う上での環境の指標とする。		毎年1団体程度増加すると見込む。		誰もが積極的にボランティア活動やNPO活動に取り組むことができるよう、市のホームページを通じて情報提供を行っており、登録数が増加傾向にある。			

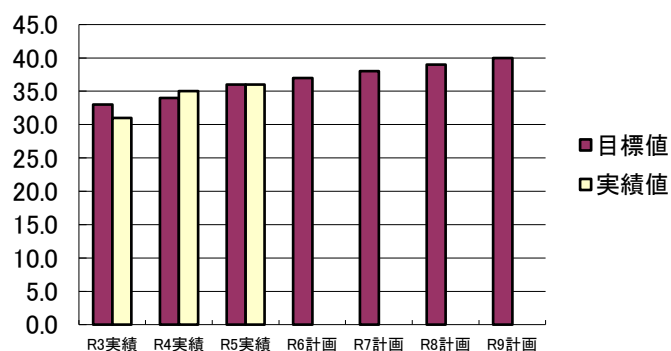
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

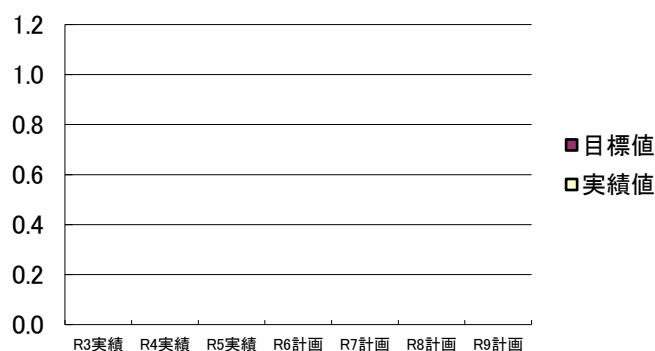


図表

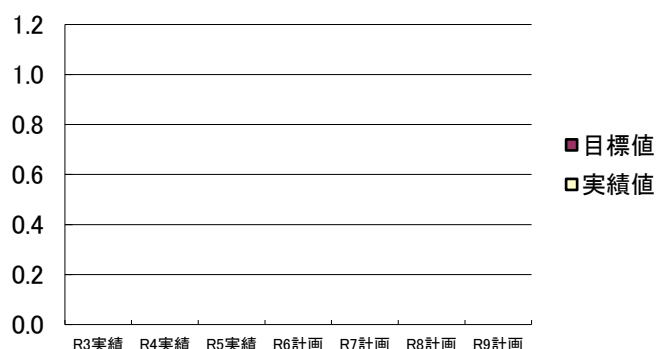
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 3	各町会・自治会において、地域の防犯・防災・交通安全・環境美化など、安心・安全で住みやすい地域づくりのため活動を展開しているが、加入率には反映されていない。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	町会加入に関しては、「入会金が払えない」、「加入している自治会が町会連合会に加盟していない」などといった声も聞く。そうした声も聴きつつ、施策を考えていくべきである。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 1	新規の住宅開発による世帯数の増加、単身世帯の増加、特に若年層世帯が大幅に増加する中で、住民個々のコミュニティ活動への関心の希薄化が町会・自治会への参加(加入)の妨げとなり、加入率は、年々低下している。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	町会は地域コミュニティの担い手であり、その必要性を訴えても、全国的に加入者が減少している。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)		C	地域コミュニティ施策は災害対策などから行政需要も高いが、町会等の加入率は年々低下している。引き続き町会加入率の向上に努めること。また、H30市民アンケートとの比較で重要度37.4→26.4、満足度48.0→39.9となっており背景の分析が必要である。
三次評価(理事者による評価) ※二次評価と異なる場合など記載		C	引き続き町会加入率の向上に努めること。また、H30市民アンケートとの比較で重要度37.4→26.4、満足度48.0→39.9となっており背景の分析に努めること。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01005700	町会振興事業	13,640	34,730	33,090	0	B
2	01005900	町会振興補助事業	163	1,600	1,600	0	B
3	01083455	公益活動助成事業	1,821	423	2	0	B
4	01083500	上之郷コミュニティセンター管理運営事業	4,081	30,928	30,530	0	B
合計			19,705	67,681	65,222	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010601010	予算コード	01005700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	町会振興事業			正規職員数 1.45	国庫支出金 0	有効性	B	町会加入促進は、市として重要課題であるため、事業の継続は必要である。	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0.2	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.8	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 1,640				
				人件費総額 13,640	一般財源 46,730	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 34,730	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	48,370	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当りコスト(円)	488			・町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事の開催。 ・自治振興活動を行っていると思われる団体を支援するための報奨金の給付。 ・掲示板設置事業費の補助。 ・町会加入促進の活動の実施（町会・自治会加入促進事業補助金、職員の加入促進活動協力）	
対象		対象数	84	活動指標	R5実績	公的関与	C		
特定の団体				自治振興協力謝金給付回数	2.0				
町会連合会加入町会及びこれに準ずる自治会				町会連合会総会	1.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容	町会連合会の事務局として総会や毎月の定例幹事会、その他各種行事を開催する。また、自治振興活動を行っていると思われる団体（市内83町会、1自治会）を支援するため、報奨金を給付している。町会自治会加入促進事業補助金（町会連合会による活動促進袋の製作・配布）。職員と町会・自治会役員による加入勧奨連携協力。			町会連合会定例幹事会	12.0				
				町会連合会研修会	2.0	他の事務事業との関連	C		
				町会連合会講演会	1.0				
				成果指標	R5実績	透明性	B		
				自治振興協力謝金給付団体	84.0				
				町会連合会総会	1.0	財政健全化計画	該当なし		
				町会連合会定例幹事会	12.0				
				町会連合会研修会	2.0	財政健全化の取組	該当なし		
				町会連合会講演会	1.0				
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	町会連合会及び単位町会等の活動支援			1団体当りの経費	575,833.3				

事務事業コード		010601020	予算コード	01005900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	町会振興補助事業				正規職員数	0.02	国庫支出金	0	有効性	A	
担当課	自治振興課				嘱託職員数	0	府支出金	0			
根拠法令等	市単独事業				臨時職員数	0	市債	0	効率性	C	
					歳出(千円)		その他	0			
					人件費総額	163	一般財源	1,763	妥当性	A	
							減価償却費	0			
							事業費	1,600	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)	1,763	緊急性		A	事務事業実施内容 泉佐野市町会連合会に対し補助金を交付（1,600千円）	
実施手法	補助・負担				市民1人当たりコスト(円)	18			A		
対象					活動指標	R5実績	公的関与		A		
特定の団体					対象数	1	町会連合会補助金交付回数	1.0			
泉佐野市町会連合会							町会連合会加入団体数	83.0	実施主体・委託化		A
事業の内容									他の事務事業との関連		B
町会連合会の活動支援のための補助金を交付。											
					成果指標		R5実績	透明性			A
					町会連合会補助金交付回数	1.0					
					町会連合会加入団体数	83.0	財政健全化計画		該当なし		
							財政健全化の取組		該当なし		
					コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度		該当なし		
事業の目的					補助金交付1回あたりの経費	1,763,000.0					
町会連合会の活動支援。											

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	010601040	予算コード	01083455	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公益活動助成事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	A	公益活動の増進のため、事業の継続が必要である	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0.2	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性	該当なし		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 421	妥当性	A		
	泉佐野市公益活動助成金交付要綱			人件費総額 1,821	一般財源 1,823	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 423				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,244	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	23			団体指定寄付のあった公益活動団体（6団体）に対し、422千円の助成金交付を行った	
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A		
特定の団体		対象数		公益活動助成金交付対象団体	6.0				
ふるさと応援寄付にて指定された団体						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	C		
助成対象団体が自主的に実施する公益活動に対して、団体指定寄付を活用して助成金を交付する。						成果指標	R5実績		
						透明性	C		
				公益活動助成金交付額	422,000.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	未入力		
公益活動団体の活動費支援				対象1団体あたりの経費	374,000.0				

事務事業コード	010601050	予算コード	01083500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	上之郷コミュニティセンター管理運営事業			正規職員数 0.5	国庫支出金 0	有効性	B	地域コミュニティの活性化を促進するために必要である	
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 398	妥当性	A		
	①泉佐野市立上之郷コミュニティセンター条例			人件費総額 4,081	一般財源 34,611	受益者負担	B		
	②泉佐野市立上之郷コミュニティセンター条例規則				減価償却費 0				
					事業費 30,928				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	35,009	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	353				
対象				活動指標	R5実績	公的関与	C		
不特定の市民		対象数		貸館利用件数	838.0				
市域の住民等を対象						実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	該当なし		
①貸館の運営 ・貸館の許可 ・使用料の徴収、減免等 ②施設の管理業務 ・貸館の開館及び閉館 ・施設の維持管理業務						成果指標	R5実績		
						透明性	C		
				貸館利用率	18.6				
						財政健全化計画	B		
						財政健全化の取組	B		
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	C		
市民による自発的な活動を支援し、地域コミュニティの活性化を促進することを目的として設置した施設				貸館利用者1人当たりの経費	5.3				